

令和5年度事業報告及び決算書

公益財団法人 新潟ミートプラント

令和5年度事業報告及び収支決算について

I 令和5年度事業報告

公益財団法人新潟ミートプラントは、令和5年度事業を次のとおり実施しました。

1 安全安心な食肉を提供するための事業（食肉関連事業）

一般消費者に安全安心な食肉を提供するため、以下の事業を行いました。

（1）と殺解体・食肉冷蔵保管事業

安全で衛生的な食肉を提供し、一般消費者の利益擁護・増進を図るため、新潟市内や近隣市町村の畜産農家、畜産業者などが育てた主に牛や豚をと殺解体し、枝肉を冷蔵庫に保管する事業を行いました。

○令和5年度の稼働日数は242日、処理頭数は下記のとおりです。

計画頭数に比べ豚換算で99.0%でした。

処理頭数	5年度実績	豚 181,655 頭	牛 817 頭	その他 20 頭
		合計 182,492 頭	（豚換算 187,223 頭）	
		1日当りの平均処理頭数（豚換算） 774 頭		
	（5年度計画）	豚 183,282 頭	牛 762 頭	
		合計 184,044 頭	（豚換算 189,100 頭）	
		1日当りの平均処理頭数（豚換算） 781 頭		

○冷蔵保管頭数は下記のとおりであり、計画頭数に比べると延冷蔵保管頭数（豚換算）で100.0%、122頭の増となりました。

・冷蔵保管頭数	5年度実績	延べ 296,139 頭（豚換算）
		1頭当りの平均保管日数 約 1.58 日
	（5年度計画）	延べ 296,017 頭（豚換算）
		1頭当りの平均保管日数 約 1.57 日

（2）牛海綿状脳症（BSE）に関する事業

食肉の安定供給や公衆衛生の向上及び一般消費者の利益擁護・増進を図るため、牛海綿状脳症特別措置法に基づき、当センターで牛のと畜を依頼した利用者に代わり、頭部などの特定部位を適正に処理するとともに、枝肉確認票の作成・発行事務を行いました。

2 農場から食卓まで、安全安心な食肉を届けるための事業

安全安心な食肉を提供し、地域の公衆衛生の向上を図るため、以下の事業を行いました。

(1) 牛ヨロイ・ゼロ強化月間の実施

安全安心な食肉の提供や公衆衛生の向上を図るため、1月から2月末までの2か月間を強化月間として、生産者にチラシを配布しヨロイ除去を依頼しました。

(2) 食肉衛生強調月間の実施

新潟県内全体の公衆衛生の向上を図るため、県内3食肉センター共同で例年同様、7月を強調月間として設定し、より安全で衛生的な食肉を供給できるよう、のぼり旗やポスターを掲示、安全衛生の啓発に努めました。

3 農場から食卓まで、安全安心な食肉が届くまでを理解してもらうための事業

一般消費者の利益擁護・増進を図るため、安全安心な食肉が届くまでを理解してもらう以下の事業を行いました。

(1) 新潟市食肉センターの広報事業の実施

一般消費者に安全安心な食肉を提供していることを周知し、その利益擁護・増進を図るため、市内外の企業や行政機関等からの視察者を受け入れ、市食肉センター施設を案内しました。

また、学校を対象に、と場の仕事や食の安全についての講座を6回実施しました。見学者には、映像を使った説明と「見学室」からの部分肉処理を見ていただき、食肉に対する衛生面や食肉センター施設への理解を深めてもらいました。

・ 行政機関、企業の見学等	16回	78人
・ 小学校向け講座等の実施	6回	36人
	合計 22回	114人

4 新潟市食肉センターの指定管理

平成31年度に指定を受けた管理事業について、新潟市との間で締結した「新潟市食肉センターの管理に関する協定書」に基づき、新潟市食肉センターの指定管理者として、施設の適正な管理運営を行いました。

また、令和6年度以降の指定管理についても、令和6年1月4日付け新潟市長より指定通知を受け、令和6年4月1日より5年間の指定管理者が決定しました。

5 C S F (豚熱)の拡大防止

新潟県や新潟市食肉衛生検査所と連携して新潟市食肉センターにおけるC S F 交差汚染防止対策に取り組みました。

具体的には係留所の消毒や洗車場の消毒体制を強化し、搬入車両には衛生管理の徹底について協力をお願いしました。

財 務 諸 表 等

令和5年度

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

貸 借 対 照 表

貸借対照表内訳表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

公益財団法人 新潟ミートプラント

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	130,656,277	134,645,656	△ 3,989,379
未収金	57,947,563	56,745,329	1,202,234
前払費用	5,676	0	5,676
貯蔵品	5,296,830	7,337,000	△ 2,040,170
立替金	17,570	3,385	14,185
公益目的事業会計勘定 法人会計勘定	0 0	0 0	0 0
流動資産合計	193,923,916	198,731,370	△ 4,807,454
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	99,908,049	99,908,049	0
基本財産合計	99,908,049	99,908,049	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	61,967,894	61,967,894	0
特定資産合計	61,967,894	61,967,894	0
(3) その他固定資産			
構築物	215,250	215,250	0
機械及び装置	346,500	346,500	0
車両運搬具	1,533,260	1,533,260	0
什器備品	3,769,950	2,819,550	950,400
減価償却累計額	△ 4,926,610	△ 4,857,626	△ 68,984
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	16,148	54,898	△ 38,750
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	1,049,482	206,816	842,666
固定資産合計	162,925,425	162,082,759	842,666
資産合計	356,849,341	360,814,129	△ 3,964,788
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払消費税	77,645,544	72,221,907	5,423,637
未払消費税	6,777,400	9,026,000	△ 2,248,600
預り金	11,425,866	9,489,668	1,936,198
賞与引当金	14,850,000	15,760,000	△ 910,000
流動負債合計	110,698,810	106,497,575	4,201,235
2. 固定負債			
退職給付引当金	166,750,387	169,341,859	△ 2,591,472
固定負債合計	166,750,387	169,341,859	△ 2,591,472
負債合計	277,449,197	275,839,434	1,609,763
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産運用益	△ 91,951	△ 91,951	0
指定正味財産合計	99,908,049	99,908,049	0
(うち基本財産への充当額)	(99,908,049)	(99,908,049)	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 20,507,905	△ 14,933,354	△ 5,574,551
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	79,400,144	84,974,695	△ 5,574,551
負債及び正味財産合計	356,849,341	360,814,129	△ 3,964,788

貸借対照表内訳表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	114,059,807	0	16,596,470		130,656,277
預金	57,947,563	0	0		57,947,563
未払費用	5,676	0	0		5,676
前払費用	5,296,830	0	0		5,296,830
貯蔵品	17,570	0	0		17,570
立替金	0	0	0		0
公益目的事業会計勘定	0	0	4,507,354	△ 4,507,354	0
法人会計勘定	△ 4,507,354	0	0	4,507,354	0
流動資産合計	172,820,092	0	21,103,824	0	193,923,916
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金	99,908,049	0	0		99,908,049
基本財産合計	99,908,049	0	0	0	99,908,049
(2) 特定資産					
退職給付引当特定資産	61,967,894	0	0		61,967,894
特定資産合計	61,967,894	0	0	0	61,967,894
(3) その他固定資産					
構築物	215,250	0	0		215,250
機械及び装置	346,500	0	0		346,500
車両運搬具	0	0	1,533,260		1,533,260
什器備品	3,769,950	0	0		3,769,950
減価償却累計額	△ 3,393,351	0	△ 1,533,259		△ 4,926,610
電話加入権	74,984	0	0		74,984
ソフトウェア	0	0	16,148		16,148
保証金	20,000	0	0		20,000
その他固定資産合計	1,033,333	0	16,149	0	1,049,482
固定資産合計	162,909,276	0	16,149	0	162,925,425
資産合計	335,729,368	0	21,119,973	0	356,849,341
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払税金	77,546,566	0	98,978		77,645,544
未払消費税	6,777,400	0	0		6,777,400
預り金	11,425,866	0	0		11,425,866
賞与引当金	14,850,000	0	0		14,850,000
流動負債合計	110,599,832	0	98,978	0	110,698,810
2. 固定負債					
退職給付引当金	166,750,387	0	0		166,750,387
固定負債合計	166,750,387	0	0	0	166,750,387
負債合計	277,350,219	0	98,978	0	277,449,197
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	100,000,000	0	0		100,000,000
基本財産運用益	△ 91,951	0	0		△ 91,951
指定正味財産合計	99,908,049	0	0	0	99,908,049
(うち基本財産への充当額)	(99,908,049)	0	0		(99,908,049)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	△ 41,528,900	0	21,020,995		△ 20,507,905
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
正味財産合計	58,379,149	0	21,020,995	0	79,400,144
負債及び正味財産合計	335,729,368	0	21,119,973	0	356,849,341

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,991]	[1,998]	[△ 7]
基本財産受取利息	1,991	1,998	△ 7
特定資産運用益	[24,817]	[2,053]	[22,764]
特定資産受取利息	24,817	2,053	22,764
食肉関連事業収益	[414,371,144]	[422,229,305]	[△ 7,858,161]
と殺解体事業収益	354,814,828	362,548,995	△ 7,734,167
食肉冷蔵保管事業収益	58,635,616	58,842,660	△ 207,044
BSE対策受取協力金	920,700	837,650	83,050
施設管理受託事業収益	[191,981,768]	[175,052,000]	[16,929,768]
施設管理受託事業収益	191,981,768	175,052,000	16,929,768
受取補助金等	36,560,000	37,895,000	△ 1,335,000
受取国庫補助金	0	200,000	△ 200,000
受取地方公共団体補助金	36,560,000	37,495,000	△ 935,000
受取国庫助成金	0	200,000	△ 200,000
雑収益	[19,163]	[30,463]	[△ 11,300]
雑取利息	463	463	0
雑収益計	18,700	30,000	△ 11,300
(2) 経常費用	642,958,883	635,210,819	7,748,064
事業	[642,208,683]	[624,889,515]	[17,319,168]
役員報酬	5,123,837	4,578,000	545,837
給料	191,073,863	198,829,016	△ 7,755,153
賞与引当金	14,687,000	15,665,000	△ 978,000
臨時雇賃	26,144,137	19,395,788	6,748,349
退職給付	19,230,953	17,226,876	2,004,077
福利厚生費	42,066,321	41,398,361	667,960
中退費	4,000,000	4,130,000	△ 130,000
旅費	314,343	114,100	200,243
通信	1,122,894	897,717	225,177
減価償却	68,984	52,942	16,042
消耗品	30,832,313	22,366,085	8,466,228
修繕費	49,034,162	47,161,060	1,873,102
印刷費	151,800	164,560	△ 12,760
光熱費	134,798,395	136,444,247	△ 1,645,852
賃借料	5,674,812	5,674,812	0
リース料	655,207	160,191	495,016
保険料	89,460	93,240	△ 3,780
諸謝金	902,432	822,956	79,476
租税公課	29,487,085	30,458,639	△ 971,554
支払手数料	211,000	0	211,000
委託費	15,862,212	15,228,535	633,677
汚泥等運搬	11,025,288	10,279,928	745,360
交際費	53,951,073	50,366,140	3,584,933
雑費	9,504	9,504	0
管	5,691,608	3,371,818	2,319,790
管理費	[6,324,751]	[5,597,949]	[726,802]
役員報酬	2,196,000	1,962,000	234,000
給料	1,428,264	1,530,923	△ 102,659
賞与引当金	163,000	95,000	68,000
退職給付	213,893	103,985	109,908
福利厚生費	620,875	439,470	181,405
中退費	30,000	30,000	0
旅費	120,000	105,000	15,000
通信	59,520	46,800	12,720
減価償却	84,121	60,044	24,077
消耗品	38,750	38,750	0
修繕費	77,118	52,812	24,306

修繕費	9,900	0	9,900
光熱水料	128,876	122,067	6,809
リース料	100,517	16,233	84,284
保証料	70,450	75,780	△ 5,330
諸謝金	181,068	178,044	3,024
租税公課	549,250	506,600	42,650
保険料	72,310	91,405	△ 19,095
雑費	180,839	143,036	37,803
経常費用計	648,533,434	630,487,464	18,045,970
当期経常増減額	△ 5,574,551	4,723,355	△ 10,297,906
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,574,551	4,723,355	△ 10,297,906
一般正味財産期首残高	△ 14,933,354	△ 19,656,709	4,723,355
一般正味財産期末残高	△ 20,507,905	△ 14,933,354	△ 5,574,551
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	99,908,049	99,908,049	0
指定正味財産期末残高	99,908,049	99,908,049	0
III 正味財産期末残高	79,400,144	84,974,695	△ 5,574,551

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,991	0	0		1,991
基本財産受取利息	1,991	0	0		1,991
特定資産運用益	24,557	0	260		24,817
特定資産受取利息	24,557	0	260		24,817
食肉関連事業収益	408,371,144	0	6,000,000		414,371,144
と殺解体事業収益	348,814,828	0	6,000,000		354,814,828
食肉冷蔵保管事業収益	58,635,616	0	0		58,635,616
BSE対策受取協力金	920,700	0	0		920,700
施設管理受託事業収益	191,981,768	0	0		191,981,768
施設管理受託事業収益	191,981,768	0	0		191,981,768
受取補助金等	36,512,472	0	47,528		36,560,000
受取国庫補助金	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	36,512,472	0	47,528		36,560,000
受取国庫助成金	0	0	0		0
雑収益	18,900	0	263		19,163
受取利息	200	0	263		463
雑収益	18,700	0	0		18,700
経常収益計	636,910,832	0	6,048,051	0	642,958,883
(2) 経常費用					
事業費	642,208,683	0	0	0	642,208,683
役員報酬	5,123,837	0	0		5,123,837
給与手当	191,073,863	0	0		191,073,863
賞与引当金	14,687,000	0	0		14,687,000
臨時雇賃	26,144,137	0	0		26,144,137
退職給付費	19,230,953	0	0		19,230,953
福利厚生費	42,066,321	0	0		42,066,321
中退共掛金	4,000,000	0	0		4,000,000
旅通費	314,343	0	0		314,343
減価償却費	1,122,894	0	0		1,122,894
消耗品費	68,984	0	0		68,984
修繕費	30,832,313	0	0		30,832,313
印刷製本費	49,034,162	0	0		49,034,162
光熱水料	151,800	0	0		151,800
光熱水借料	134,798,395	0	0		134,798,395
貸り料	5,674,812	0	0		5,674,812
一ス料	655,207	0	0		655,207
保証料	89,460	0	0		89,460
諸謝金	902,432	0	0		902,432
租税公課	29,487,085	0	0		29,487,085
支払点検金	211,000	0	0		211,000
支保託費	15,862,212	0	0		15,862,212
委託費	11,025,288	0	0		11,025,288
汚泥等運搬費	53,951,073	0	0		53,951,073
交際費	9,504	0	0		9,504
雑費	5,691,608	0	0		5,691,608
管 理 費	0	0	6,324,751	0	6,324,751
役員報酬	0	0	2,196,000		2,196,000
給与手当	0	0	1,428,264		1,428,264
賞与引当金	0	0	163,000		163,000
退職給付費	0	0	213,893		213,893
福利厚生費	0	0	620,875		620,875
中退共掛金	0	0	30,000		30,000
旅通費	0	0	120,000		120,000
減価償却費	0	0	59,520		59,520
消耗品費	0	0	84,121		84,121
修繕費	0	0	38,750		38,750
光熱水料	0	0	77,118		77,118
光熱水借料	0	0	9,900		9,900
光熱水ス料	0	0	128,876		128,876
貸り料	0	0	100,517		100,517
保証料	0	0	70,450		70,450
諸謝金	0	0	181,068		181,068

租 税 公 課	0		549,250		549,250
保 守 点 検 費	0		72,310		72,310
雑	0		180,839		180,839
経 常 費 用 計	642,208,683	0	6,324,751	0	648,533,434
当 期 経 常 増 減 額	△ 5,297,851	0	△ 276,700	0	△ 5,574,551
2. 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,297,851		△ 276,700		△ 5,574,551
他 会 計 振 替 額	0		0		0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,297,851	0	△ 276,700	0	△ 5,574,551
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 36,231,049	0	21,297,695		△ 14,933,354
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 41,528,900	0	21,020,995	0	△ 20,507,905
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
基 本 財 産 運 用 益	0	0	0		0
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	0		0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0		0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0		0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	99,908,049	0	0		99,908,049
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	99,908,049	0	0	0	99,908,049
III 正 味 財 産 期 末 残 高	58,379,149	0	21,020,995	0	79,400,144

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法を採用している。
無形固定資産…定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。
賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	99,908,049	0	0	99,908,049
小計	99,908,049	0	0	99,908,049
特定資産				
退職給付引当特定資産	61,967,894		0	61,967,894
小計	61,967,894	0	0	61,967,894
合計	161,875,943	0	0	161,875,943

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	99,908,049	(99,908,049)	0	0
小計	99,908,049	(99,908,049)	0	0
特定資産				
退職給付引当特定資産	61,967,894	0	0	(61,967,894)
小計	61,967,894	0	0	(61,967,894)
合計	161,875,943	(99,908,049)	0	(61,967,894)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
構築物	215,250	215,249	1
機械及び装置	346,500	346,495	5
車輛運搬具	1,533,260	1,533,259	1
什器備品	3,769,950	2,831,607	938,343
ソフトウェア	193,752	177,604	16,148
小計	6,058,712	5,104,214	954,498
合計	6,058,712	5,104,214	954,498

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
令和4年度第6回札幌市公債 5年	10,000,000	9,959,000	△ 41,000
合計	10,000,000	9,959,000	△ 41,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金	新潟市	40,000,000	0	0	40,000,000	指定正味財産
寄付金	民間	60,000,000	0	0	60,000,000	指定正味財産
新潟市食肉センター経営安定化事業補助金	新潟市	37,495,000	36,560,000	37,495,000	36,560,000	流動資産
合計		137,495,000	36,560,000	37,495,000	136,560,000	

(注) 前年度まで記載していた寄付金のうち、貸借対照表上の記載区分が不明瞭なものについては今年度から不記載としている。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容
						役員の兼務等	事業上の関係	取引金額
—	新潟市	新潟市中央区学校町通1-602-1	—	地方公共団体	—	—	基本財産寄付 (40,000,000)	新潟市食肉センター管理業務受託 191,981,768 新潟市食肉センター経営安定化事業補助金 36,560,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

法人税基本通達15-1-28の「実費弁償方式」に準じ、前年実績を基に新潟市と協議の上、今年度の業務受託費を決定している。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

12. その他

リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

金融商品の状況

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

退職給付関係

①当法人は、退職給付一時金制度を採用している。

②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

退職給付債務	166,750,387
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	166,750,387
③退職給付費用に関する事項	
勤務費用	19,444,846
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	19,444,846

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末時自己都合要支給額を基礎としている。

⑤会計基準変更時差異の処理年数 15年

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産定期預金	99,908,049	0	0	99,908,049
	基本財産計	99,908,049	0	0	99,908,049
特定資産	退職給付引当特定資産	61,967,894	0	0	61,967,894
	特定資産計	61,967,894	0	0	61,967,894

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	15,760,000	14,850,000	15,760,000	0	14,850,000
退職給付引当金	169,341,859	19,444,846	22,036,318		166,750,387

財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	現金 手元保管	54,196			
		普通預金 第四北越銀行内野支店	107,449,042			
		定期預金 第四北越銀行内野支店	23,153,039			
	未収金	新潟市	公益目的事業 新潟市食肉センター経営安定化事業補助金	36,560,000		
		新潟市	施設管理委託料	5,273,768		
		(株)ナカシヨク・全農新潟県本部他	公益目的事業の解体手数料未収金	13,233,429		
		(株)ナカシヨク・(株)よね一他	公益目的事業の冷蔵保管料未収金	2,539,545		
		(株)よね一	公益目的事業のBSE対策未収金	15,400		
		その他		325,421		
	貯蔵品	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益保有目的事業の冷媒用フロンガス他	5,296,830		
前払費用	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益保有目的事業の複合機リース料	5,676			
立替金		従業員分	17,570			
流動資産合計			193,923,916			
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	定期預金 新潟県労働金庫本店 大光銀行内野支店 第四北越銀行内野支店	公益保有目的財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用して いる。	9,908,049 10,000,000 80,000,000	
		特定資産	退職給付引当特定資産	定期預金 第四北越銀行内野支店 大光銀行内野支店 新潟県労働金庫本店	職員に対する退職金の支払に備え た積立資産である。	31,875,943 10,000,000 10,091,951
				投資有価証券 令和4年度第6回札幌市公債		10,000,000
	その他の 固定資産		構築物	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 カーブミラー設置工事	215,250
			機械装置	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 胸割鋸	346,500
		車両運搬具	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	日産ADバン 法人部門が使用している	1,533,260	
		什器備品	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 ガス乾燥機	1,515,150	
			新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 消毒噴霧装置付台車2台	945,000	
			新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 ハンドタオル	194,400	
			新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 溶存酸素計本体	165,000	
	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 ボイラー設備通信ユニット	328,900			
	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 エンジン式噴射器MS417EA-LS	313,500			
	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 赤外線水分計FD-720	308,000			
	減価償却累計額			-4,926,610		
	電話加入権	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	公益目的保有財産 FAX回線分	74,984		
	ソフトウェア	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地	会計ソフトウェア 法人部門が使用している	16,148		
	保証金	セコム上信越(株)	AEDレンタル保証金	20,000		
固定資産合計			162,925,425			
資産合計			356,849,341			
(流動負債)						

未払金	青木環境事業(株)	汚泥等運搬処理費	9,297,574	
	(株)大谷商会	消耗品、修繕費	8,683,466	
	新潟市水道局	水道料2. 3月分	6,915,610	
	花木工業(株)	修繕費	5,551,370	
	(株)前川製作所	保守点検費	5,544,000	
	新潟年金事務所	社会保険料3月分他	4,572,358	
	(株)新潟藤田組	修繕費	4,158,000	
	(株)トカン	灯油代3月分	3,652,499	
	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	電気代3月分	3,603,145	
	人件費	給料手当3月分	3,395,070	
	(株)青木工業所	修繕費	2,310,000	
	三浦工業(株)	保守点検費	2,145,000	
	鍋谷電機工業(株)	消耗品費・修繕費	2,055,889	
	轟産業(株)	消耗品費・修繕費他	1,606,749	
	日本ビルコン(株)	修繕費	1,299,100	
	ユテクジャパン(株)	修繕費	951,500	
	その他	消耗品費・修繕費・賞与社会保険料引当他	11,904,214	
未払消費税等 預り金	新潟税務署	消費税確定申告未納付額	6,777,400	
	(株)ナカショク・全農新潟県本部他	と畜場使用料預り金	4,649,697	
	(株)ナカショク・全農新潟県本部他	検査手数料預り金	3,174,400	
	全農新潟県本部・(有)西村商店他	格付手数料預り金	465,623	
	社会保険料	従業員2月分	2,275,646	
	住民税	従業員3月分	860,500	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	14,850,000	
流動負債合計			110,698,810	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	166,750,387
固定負債合計			166,750,387	
負債合計			277,449,197	
正味財産			79,400,144	